

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和7年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画における 総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果		
							うちR6年度分	うちR7年度分	うちR6年度分	うちR7年度分					
1	社会福祉課	低所得世帯応援給付金(非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 19772世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(19772世帯)	R5.12	R6.6	94,150	94,150,000	94,150,000	-	94,150,000	94,150,000	-	対象世帯に対して令和5年12月26日より支給を開始した 対象世帯に対して令和5年12月26日より支給を開始した	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、迅速に低所得世帯応援給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を維持する一助となった。	
2	社会福祉課	低所得世帯応援給付金(均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】 低所得世帯応援給付金(子ども加算分) 【物価高騰対策給付金】 定額減税補足給付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 ●令和5年度均等割のみ課税世帯 3156世帯×100千円 ●令和6年度非課税化世帯 2105世帯×100千円 ●令和6年度均等割のみ課税化世帯 841世帯×100千円 ●子ども加算 2220人×50千円 ●定額減税を補足する給付の対象者 39615人(938320千円)のうちR6計画分 ●事務費 80858千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(6102世帯) 定額減税を補足する給付の対象者数(39615人)	R6.2	R6.12	1,240,878	1,603,337,746	1,603,337,746	-	1,222,982,000	1,222,982,000	-	対象世帯に対して令和5年2月までに支給を開始する 対象世帯に対して令和5年2月27日より支給を開始した	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、迅速に低所得世帯応援給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を維持する一助となった。	
15	農林水産課	農村集落多目的共同利用施設等運営支援事業 (物価高騰対策)	①原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×2施設=100千円 【うち臨時交付金充当分90千円、一般財源10千円】 ④向島岩子島農業構造改善センター及び尾道市農村集落多目的共同利用施設の指定管理者	R6.4	R7.3	100	100,000	100,000	-	90,000	90,000	-	施設の継続的な運営 2施設	施設の継続的な運営 2施設	2施設に対しそれぞれ給付金を支給したことで、原油価格・物価高騰による運営の負担軽減を図ることができた。 2施設ともに運営継続の支援となった。
22	社会福祉課	障害者福祉事業所等支援事業 (物価高騰対策)	①②電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金の支給。 ③入所事業所(60人以上)1施設×1,000千円=1,000千円 入所事業所(30人~59人)3施設×600千円=1,800千円 入所事業所(29人以下)17施設×400千円=6,800千円 通所事業所45施設×200千円=9,000千円 訪問事業所31施設×150千円=4,650千円 相談事業所17施設×100千円=1,700千円 児童通所事業所36施設×200千円=7,200千円 合計 32,150千円 【うち臨時交付金充当分27,500千円、県補助4,018千円、一般財源632千円】 ④市内の障害福祉サービス等を提供する事業所150事業所	R6.4	R7.3	32,150	30,950,000	30,950,000	-	25,000,000	25,000,000	-	事業継続 150事業所	事業継続 145事業所	電力・ガス等の価格高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給し、負担軽減を図った。
23	高齢者福祉課	介護サービス事業所等支援事業 (物価高騰対策)	①②電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、原油高騰・物価高騰による負担の軽減を図るための給付金の支給。 ③入所事業所(60人以上)14施設×1,000千円=14,000千円 入所事業所(30人~59人)18施設×600千円=10,800千円 入所事業所(29人以下)68施設×400千円=27,200千円 通所事業所69施設×200千円=13,800千円 訪問事業所62施設150千円=9,300千円 相談事業所53施設×100千円=5,300千円 福祉用具貸与・販売9施設×100千円=900千円 福祉専門学校・看護専門学校4校×600千円=2,400千円 合計83,700千円 【うち臨時交付金充当分72,000千円、県補助10,462千円、一般財源1,238千円】 ④市内の介護サービス事業者等297事業所	R6.4	R7.3	83,700	82,250,000	82,250,000	-	72,000,000	72,000,000	-	事業継続 297事業所	事業継続 293事業所	電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し、原油高騰・物価高騰による負担の軽減を図るため支援を行った。 293の事業所(入所事業所99施設、通所事業所69施設、訪問事業所59施設、相談事業所62施設(福祉用具販売・貸与9施設含む)、福祉専門学校、看護専門学校4校)へ支援することにより、地域における介護等の提供体制を確保し、維持することができた。
26	政策企画課	公共施設光熱費高騰対策	①コロナ禍における物価高騰に伴い、直接住民の用に供する施設の電気料金等の増加に対する経費。 ②電気代、ガス代 ③令和6年度決算見込み593,445千円-令和3年度決算289,654千円=303,791千円 【うち臨時交付金充当分100千円、一般財源303,691千円】 ④直接住民の用に供する施設	R6.4	R7.3	303,791	227,352,000	227,352,000	-	68,932,000	68,932,000	-	利用料維持 全施設	利用料維持 全施設	物価高騰に伴う直接住民の用に供する施設(教育委員会所管の施設)の電気料金等の増加に対する財源の一部として本交付金を活用し、直接住民が利用する施設使用料を維持することができた。